



SDGs主要課題におけるG20議長国・日本のリーダーシップ

<防災:仙台防災イニシアティブ(フェーズ2)>

背景

貢献するゴール



- ◆ 2015年3月、日本は仙台にて第3回国連防災世界会議をホスト。
 - ー2030年までの国際的指針「**仙台防災枠組2015-2030**」を共同議長国として取りまとめ。
 - ー同時に、日本自身の取組として「**仙台防災協カイニシアティブ**」を表明。
(2015年~2018年の4年間で、**4万人の人材育成**、**40億ドルの資金協力**を実施。2018年末までに達成。)
- ◆ 2015年9月に国連にて採択された「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」(SDGs)にも総合的な災害リスク管理の策定と実施など防災が明確に位置付けられた。

防災分野における国際協力の必要性

- ◆ グローバルな防災戦略の構築等を推進し、「国連防災世界会議」の事務局として「仙台防災枠組」の実施推進や進捗モニタリングを担う**国連防災機関(UNDRR)**と連携しつつ、**国際社会における「防災の主流化」と国際社会の強靱化**に向け、**防災先進国日本**として役割を果たす必要あり。
- ◆ 国際社会において「**仙台防災枠組**」を着実に実施し、**SDGs実現に向けた取組を推進**する観点からも、日本自身の取組である「**仙台防災協カイニシアティブ**」の**後継**となる政策が必要。

仙台防災協カイニシアティブ(フェーズ2)

- ◆ 途上国における災害による年間約5万人の死者^{※1}及び1億人の被災者^{※1}に対して、防災先進国として、**誰もが安心して暮らせる災害に強い世界の強靱化**に貢献すべく、洪水対策(例:堤防, 分水路, 排水幹線整備)等により、2019~2022年の4年間で、**少なくとも500万人に対する支援を実施**。
- ◆ 2019~2022年の4年間で、行政官や地方リーダー計4万8千人及び次世代を担う子供たち計3万7千人の**合計8万5千人の人材育成・防災教育**
- ◆ 仙台防災枠組達成に向けて、2019~2020年の2年間^{※2}で、**80か国の防災計画策定・改定を支援**

※1: EM-DATより、ODA援助対象国を対象に試算 ※2仙台防災枠組ターゲットe(2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。)の期限にあわせた。